

農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成27年11月9日(月)

2 出席委員(10名)

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委員 浅川 力三 河西 敏郎 白壁 賢一 皆川 巖 渡辺 淳也

早川 浩 高木 晴雄 小越 智子

欠席委員 なし

地元議員(道の駅富士川の調査に出席)

望月 勝(南巨摩郡) 望月 利樹(南巨摩郡)

(南アルプス完熟農園の調査に出席)

久保田 松幸(南アルプス市)

3 調査先及び調査内容

(1)【道の駅富士川】

調査内容(主な質疑)

問) 初年度で農産物の売り上げが1億円を超えたとのことで大変盛況だと思うが、その主な要因は何か。中央市の道の駅とよとみも最初は話題に上ったが、だんだんマンネリ化していったけれども、今後も売り上げを伸ばしていくための考えが何かあるのか。

答) 道の駅富士川の農産物の売り上げについては、現在も昨年比の120から130%の伸びで、おかげさまで多くのお客様に来ていただいている。特別なことではないが、いつも心かけているのはいつ行っても農産物がある売り場を確保しようということである。一般的に直売所は午後になると農産物がなくなることが見受けられるが、できるだけそういうことがないようにしている。生産者に1日に4回ほど、今日いくつ売れたかをメール配信している。また、年配の方には電話をするなど、まめにやり取りをしているが、そういったことが売り上げにもつながっていると思う。道の駅に来ていただくお客様をどう誘客するかが最も大事であり、二年目の今年はそこに注力している。

問) 課題・問題点として「冬場の農産物の確保」とある。道の駅とよとみでは豚肉を加工して販売したりしているが、農産物が不足する冬場に何かを加工して販売することを視野に入れているのか。

答)今、具体的になってはいないが、例えば、冬場の果物のみかんやいちごなどを、これから他県の道の駅とも連携を取り確保していくことを考えている。



会議室において概要説明・質疑を行った後、道の駅富士川の視察を行った。

(2)【南アルプス完熟農園】

問) 農産物直売所やレストランなどを市が経営する場合は、指定管理者などが運営するケースが多いのだが、南アルプス完熟農園はなぜ株式会社が運営することになったのか。

答) 南アルプス市は、市町村合併以来、公共施設の再配置など行政改革を進める中で、さまざまな公設民営施設を洗い出した。その結果、温泉施設など営業する施設については、公がつくったものは、民間から見ると、設備が過剰だったり、足りないところがあり、使いづらい面があることがわかった。どこに原因があるのかを考えると、使う人の立場に立ってない面が見受けられたため、経営する人と一緒につくろうとなった。もう一つ、農林水産省と協議する中で、農業の補助金が有効に使われていない反省を踏まえ、ファンドをつくったので、利用してほしいとの話があったのだが、結果として、市がつくった会社が農業生産法人になれず、ファンドを使うことができなかったため、株式会社の運営となった。

問) 社長は完熟農園が今の形態で良かったと思っているのか。

答) 今の形態だと、市から5億円借りているので、市がメインバンクのようになっており、金融機関と普通のつきあいができてない。この辺については難しいと考えているが、まだ始まったばかりなので、何とか乗り越えていきたい。

問) 施設を見させていただき、整備がまだ行き届いていないと感じるが、これからどのように整備していくつもりか。

答) 農園については、昨年秋から春にかけて整備を進めているが、除草剤を使わないで育てている関係上、草むらのように見えるところもある。また、去年工事中でできなかった道路の脇にも樹を植えて5年後にはいろんな体験ができる果樹園、野菜園を整備していきたい。

問) 今、柿が旬の時期だが、旬の果物をお客様に取っていただくといった考えはないのか。

答) マルシェの隣に渋柿があるので、あんぼ柿教室などを徐々に開いていきたい。

問) 先ほどこの地域は野菜が少ないという話を聞いたが、北杜市は非常に野菜が多い。商品構成については、どのくらいのアイテム数を考えているのか。

答) アイテム数は加工品を含めて全部で5千ほどである。野菜についてはいろんなところで協力をいただいているので一概には言えないが、南アルプスではベーシックなトマト、ピーマン、キュウリ、ナスといった一般的なものが多い。身延町の生産法人は南アルプス市にないものをたくさんつくっているので取り入れていき、常に100種類くらいの野菜が並ぶようにしたい。

問) 当面の売り上げ目標が1億3千万円とのことだが、将来目標の4億円は5年後くらいを想定しているのか。

答) 目標の4億円にはレストランも入っており、レストランは1億円台後半くらい稼いでいると思うので、農産物の販売は2億円強を目指している。来年度か再来年度には達成したい。

問) 駐車場についてまだ未舗装のようだが、今後はどのように整備していくのか。

答) お店の周辺は出資状況がよくなったら舗装したいと考えている。その他の部分については、草を刈りながら、緑あふれる駐車場にしていきたい。

問) 農産物直売所について、近隣の農家の反応、評価はどうなのか。

答) 生産農家の方々とお会いする限りでは、近くにこういった直売所ができたことで、生き生きと働くことができるとか、お客様とふれあって商品をほめられるとやりがいを感じる

といった声があった。一方で、大量に出荷する方にとっては、忙しくここまで持ってくる時間がないので、集荷システムを考えてほしいといった声もあるため、今後、これらの声に対応していきたい。

問) 南アルプス市には他にも農産物直売所があるが、南アルプス完熟農園はどういった方を対象に入り込みを考えているのか。また、対象が観光客なら、どの方面からの誘客を狙っているのか、コンセプトを教えてください。

答) 当初は、圏域とすると甲府方面や県外から誘客をメインに考えていた。棲み分けとすると、農協の農産物直売所もあるし、指定管理を受けた民間団体のところもある。民間団体については、完熟農園のマルシェにも出展してもらい、相互に協力しながら運営している。

問) 先ほど県外からの誘客を考えていると話があったが、県としては、南アルプス完熟農園をどういったところに売り込んでいくのか。また、県外からの観光客を誘客するために、どのような支援を考えているのか。

答) まずは、南アルプス観光農園を周知するために、イベントガイドブックで紹介している。昨年度53回の観光キャンペーンや旅行会社を対象とした説明会でも周知を図っている。

問) 観光客が南アルプス市完熟農園だけでなく、他の農産物直売所や他の観光地にも足を運んでもらうような仕掛けはあるのか。

答) 手法としては、個々の観光施設を紹介する方法とまとまりを持った地域としてお客様を集める方法がある。関西の旅行会社や首都圏の旅行会社では、道の駅や農産物直売所を回る旅行ツアーをつくっているのだから、こちらから全体を回るツアーを要請すれば、対応してもらうことは可能である。

問) 野菜が少ない冬場の期間で、オリジナルの加工食品だけでやっていくのはかなり厳しいと思うが、他の農産物直売所と連携しながら、こちらに野菜を持って来て売るのが、あくまでも南アルプス市でしか採れないものに拘っていくのか、どのように考えているのか。

答) 今の委員の御指摘は県内の全ての農産物直売所の課題となっている。直売所によって、果樹地帯は果物中心、野菜地帯は野菜中心、街中ではバランス良くいろんな品目といったように商品構成が異なるため、全ての農産物直売所が同じように売り上げを上げることは難しい。

そうした中で、6次産業化トライアル支援事業などを使ってもらい、冬場でもできるだけ集客を高める支援をしていく。

問) 南アルプス市が6次化の総合特区を取った際、県の関わりについて教えてほしい。

答) 県として関わりはなかったと記憶している。

問) 総合特区を行う上で規制緩和があったと思うが、具体的にどのような点があったのか。

答) 内閣府からは農地法、農業振興法の規制緩和をするという指定を受けたのだが、食料普及率の低下の中で、農林水産省の理解は得られず、実現にいたっていない。税制控除や金利の優遇などはできるようになったが、農地法等の規制緩和については協議中である。

問) 具体的な財政支援はどのようなものがあるのか。

答) 国からの具体的な財政支援はまだない。ファンドを使うことを前提に事業を進めたが、6次化の総合計画をつくれれば、優先的に補助金をいただけることになっている。あとは金融支援で、少し金利を負担していただける。

問) 先ほど補助金を受けると当初と違う方向になるとのお話があったが、いずれ補助金を受けて形態を少し変えていくという理解でよいか。

答) 当初、この完熟農園をつくる際には、農林水産省が補助金行政を反省し、成長産業支援ファンドをつくったので、それで事業を進めたのだが、これからつくる農業ハウスなどは目的に合致した補助金なので、それについては取り込んでいく。



会議室において概要説明・質疑を行った後、南アルプス完熟農園の視察を行った。

(3)【意見交換会】

出席者

・巨摩野農業組合関係者

内容

意見交換

「本県の農業振興について」

主な意見

「巨摩野農業協同組合の概況について」

(議員) 果樹や野菜など農産物の生産額が最近減少しているとお話があったが、その原因について詳しく教えてほしい。

(出席者) JAこま野に合併して以来、金額的にも若干減少している。合併当時は90億円だったが、近年では45億円ほどになっている。この原因については、農家の高齢化、後継者不足の問題が大きい。また、農作物の生産がふえるよう努力しているものの、毎年の異常気象により、いかんともしがたい状況である。

(議員) 営農サポートセンターによる農作業受託とあるが、どのような業務なのか。

(出席者) ミツバチの貸し出しをはじめ、田植え、稲刈り、また、土をつくるため、抜根、改植などが主たる事業である。

「スピーディな果樹の産地づくりについて」

(議員) JAこま野では改植などが必要な果樹の品種にどのようなものがあるのか。また、どのような品種に転換を計画があるのか、桃、ブドウ、スモモについて伺いたい。

(出席者) 主力である県オリジナル品種について、桃は「夢みずき」である。スモモは「皇寿」を中心に考えている。ブドウについては、甲斐路がここ一年低迷したので、県が支援している「甲州」や「シャインマスカット」を考えている。

(議員) 果樹の改植事業について、果樹生産農家に対してどのように周知しているのか。

(出席者) 今年の冬に、桜本委員長にも来ていただいたが、県の果樹の改植事業の説明を、

ＪＡこま野管内の８箇所で行った。それによって主に桃だが、３万５千ほどが改植された。

（議員）苗木の問題点があると思うがどうか。

（出席者）苗木の問題については、県と国の事業がある。県の事業については、未収益期間の補助があり、手厚く支援されているが、堆肥や作土についての支援もお願いしたい。

「野菜産産地の活性化について」 意見なし

「花き産地の活性化について」

（議員）花きが減少した原因はどこにあるのか。

（出席者）花きについては、嗜好品ということ、ほかのものから転作して作られること、コストの問題などがある。先ほども話があったが、子どもたちに花に対する教育を進めることが大事だと思っている。

（議員）花き産地として小さいときから教育をする必要性はよくわかるが、現状として花き産地を維持していくために、どんなところに問題があると考えているのか。

（出席者）甲府に「まちむら」という花きの最先端をいっている農家があり、そこから我々も学んでいるが、一番難しいのは販売力と思う。農協は共通した取り組みの中で、販売を進めていない。県の力を借りながら、花き産地として生き残りをかけていきたい。

「農産物の販売強化について」

（議員）南アルプス市には、ＪＡだけでなく、完熟農園などの農産物直売所があるが、どのように連携していくか。

（出席者）これは非常に難しい問題である。農協と完熟農園は互いに切磋琢磨しているが、完熟農園においては、南アルプス市が１番、ＪＡこま野が２番目に出資しており、取締役兼筆頭理事を出している関係でもある。将来的には八田にある商工会が運営

している直売所も含めて、この3つが連携した形で農産物を販売していきたいと思う。農協の役割としては、地元で採れた農産物を地元の方に食べいただくとともに、例えば北杜市の梨北米や平岡の棚田米を置いたり、選択枝をいくつかつくりながらやっていきたい。

(出席者) 私は農協にも完熟農園にも出荷しているが、農協の使命は農家の収入を上げることなので、大きな流れで言うといろいろな販売ルートを広げることにあると思う。いろいろな販売ルートの中で、高く売れるところ、収入が上がるところを農家を選んでいくことが基本である。私は完熟農園の生産部会の役員をしているが、当初、完熟農園の開園により、他の農産物直売所の売り上げが落ちるのではないかと心配したが、結果的にはそうならなかった。山梨県の農産物直売所を見るとほとんどが野菜である。南アルプス市は、春はさくらんぼにはじまり、秋はあんぼ柿までつくれる果物に重点を置いた直売所である。例えば、ある直売所では、桃は午前中しか持って行けないが、採れるときには夕方にも出荷したいときもあるので、そういうときには完熟農園に持って行ってもいい。直売所が多いのは必ずしも競合することではないので、販売するところがふえたことは評価している。

「ＴＰＰについて」

(議員) 先ほど、アメリカからサクランボが輸入された際、あまり影響がなかったとの話だったが、ＴＰＰについてはいかがか。

(出席者) サクランボのときのことはしっかり覚えているが、あのときはものすごい騒ぎだった。結果として、日本人は国産のものを選んでくれたのでよかったが、今回は関税が全部撤廃されるわけである。ＴＰＰについて、総合的な視点から申し上げたいのは、農業面だけでないということである。日本では収穫後の薬剤頒布は禁じられているが、輸入している果物の現地に行くと、サクランボの色が違う。ＷＴＯのときも、解禁前は厚生労働省の硫黄燻蒸の基準がかなり厳しかったが、解禁後は硫黄の濃度を30倍上げたのは、日本人の健康のことを全然考えていないと思った。民主主義の世界では決まったことは従わざるを得ないわけだが、これから心配なのは農家のことだけではなく、安全で安心な食品をどうやって確保していくかの方が大変だと思う。山梨県で何と何が自給できて、どれだけの面積があれば80万人の県民が自給できるのか。先進国で食料自給率が39%の国はない。そういうことを考えると農業の大切さ、日本の子どもたちのためにも、これからの食というものを真剣に考えていかなければいけない。これこそ政次の力でないと解決できないと思う。そういったことも含めて、ＴＰＰについては考えてもらいたい。

(議員) 当面、JAこま野を中心として、TPPのことで対応を迫られているものがあったら教えてほしい。

(出席者) 今後は非関税障壁の問題が大きいと思う。日本は農薬について世界一厳しい国だと思う。ところが、日本に輸出しようとする、この条件を緩和しようという動きが必ず出てくると思うので、そういったところに目を光らせてほしい。

「JA改革の推進、JAの今後の課題について」

(議員) 指導員の技術強化が農家の収入につながることにについて組合長の考えを教えてください。

(出席者) 指導員がいるからこそ農家の収入が上がる。農協の経営からすると、農協の目的は農家の所得が上がることにある。将来、農協が信用共済事業を切り離されたら、大変なことにある。しかし、政府はそういった専門農協をやれと言っているが、総合農業としての形を守ってほしい。



巨摩野農業協同組合 3階会議室において、意見交換会を実施した。

以上